

歳入 の約4割を占める市税の内、景気動向に左右される個人・法人市民税は17・2%の増加、固定資産税は地価の下落や先行き不透明な中で企業の設備投資が進まないことなどにより2・0%の減少とし、市税全体では3億5千万円(4・9%)の増額を見込みました。

市税、地方消費税(8%に増税)は増額する一方で、地方交付税が減少するため、財源不足については、市の貯金である財政調整基金を8億円、減債基金を1億2千万円取り崩し、更に不足分を地方交付税の振り替えである臨時財政対策債6億8千万円を借り入れることで対応します。

健全な財政運営のための借入目安としている20億円を上回りましたが、臨時財政対策債を発行可能額の半分程度に抑制したため、平成26年度末の市債残高は200億円を下回る見込みです。

歳出 の中で、今年度の重要な施策である「防災と地域の活性化」に関わる予算は、15億1千万円(28・1%)の増。消防費は津波避難タワーなどの津波避難施設を整備し、防災対策を推進します。

土木費は、補修の緊急性の高い市道への補修工事の実施、市内大手企業周辺の交通緩和対策として、道路の新設などを実施します。

商工費は、津波浸水区域から市内へ移転する企業に対して補助をすることで、市内で事業を継続させ、地域の活力を取り戻します。

農林水産業費は、荒茶加工機整備への補助などを実施し、良質な茶の生産を支援します。

総務費は、窓口業務を外部委託することでさらなる市民サービスの向上を図り、地域振興につながる設備投資を行う事業者に対して、ふるさと融資資金の貸し付けを実施。

民生費は、小規模特別養護老人ホーム整備に対する補助金や、消費増税に係る臨時的な給付措置で子育て世帯などを応援します。

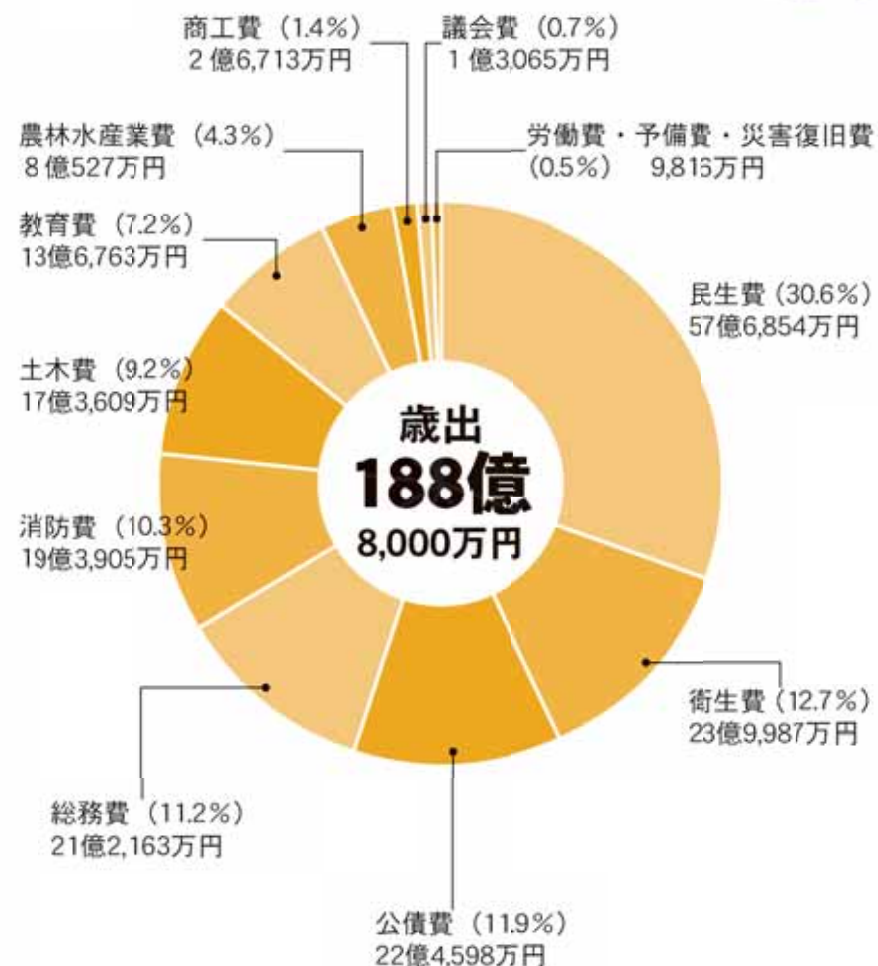
教育費は、教員補助員や放課後学習支援員などを置き、児童の学力向上や学校教育の充実を図ります。



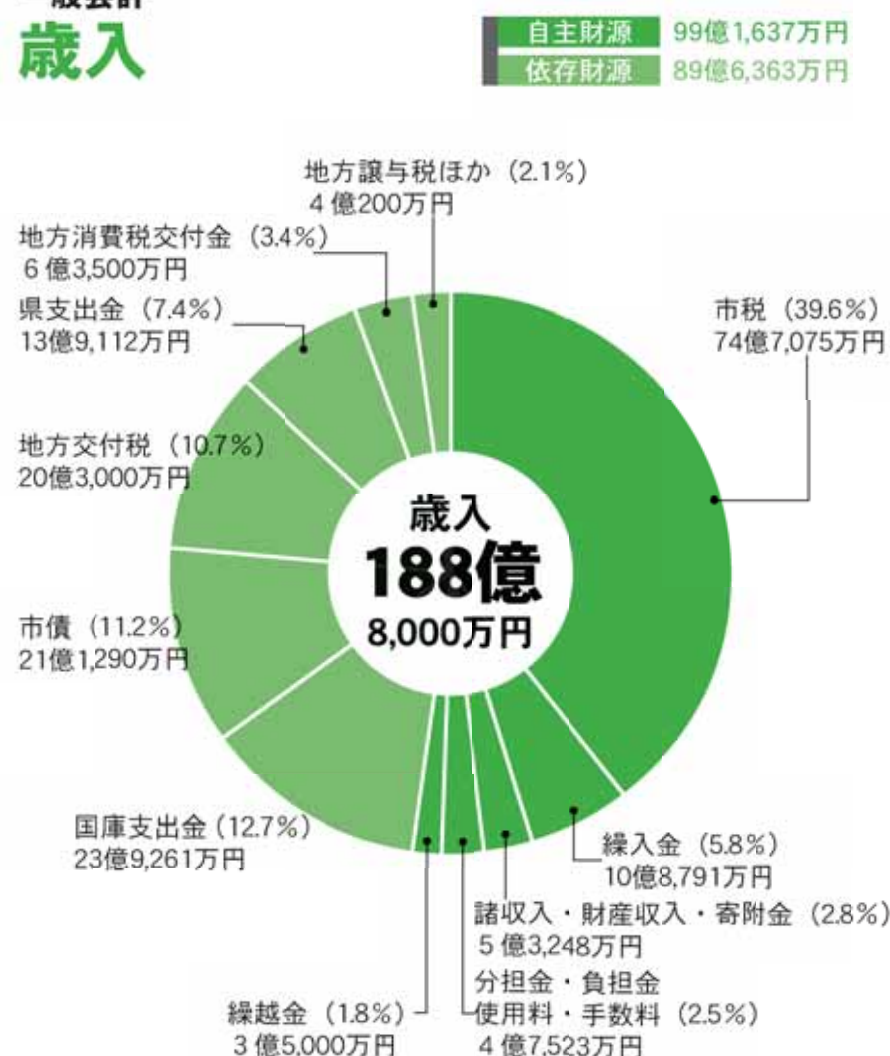
各会計の予算額		
会計名	予算額	伸率
一般会計	188億8,000万円	11.8%
特別会計	100億1,797万円	4.7%
国民健康保険	56億5,920万円	1.4%
後期高齢者医療	4億1,199万円	△0.3%
介護保険	38億7,639万円	8.9%
土地取得	5,871万円	-
農業集落排水事業	1,168万円	0.8%
企業会計	14億372万円	3.5%
水道事業	14億372万円	3.5%
総合計	303億169万円	9.0%

*土地取得特別会計の伸率は表示桁数以上となり、表示が不可能なため、「-」と表示(136,439.5%)
 *水道事業会計の予算は収益的支出額と資本的支出額の合計
 *総合計は一般会計、特別会計、企業会計の合計

一般会計 歳出



一般会計 歳入



一般会計当初予算188億8千万円 前年度比20億円増

防災対策と地域の活性化に重点

今年度は、「地震・津波防災対策」と「地域の活力」に重点を置いた予算編成となり、前年度と比べて11・8%の増加。本市発足以来最大の予算額となりました。

歳入 地方公共団体の会計年度におけるすべての収入

▼自主財源 地方公共団体が自主的に収入できる財源。地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金など

▼依存財源 国または県より定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入。地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債など

▼市税 市に収められた税金。市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税など

▼繰入金 市の基金(貯金)などから一般会計へ入れるお金

▼諸収入 延滞金や預金利息、雑入など、他の歳入科目に含まれない収入

▼国庫支出金・県支出金 市町村が行う特定の事業に対して、国または県から交付されるお金

▼市債 国や金融機関などからの借入金(市の借金)。公共施設の整備や地方交付税の保管財源として借り入れる

▼地方交付税 全国の市町村が標準的な行政サービスが行えるように国から市町村に交付されるお金。国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税などの一定割合の額を再配分するもの

歳出 地方公共団体の会計年度におけるすべての支出

▼民生費 高齢者や障がい者などにたいする福祉や子育て支援など、安定した社会生活を保障するための経費

▼衛生費 健康増進や疾病予防、環境保全など、市民の健康で衛生的な生活を維持するための経費

▼公債費 市債の元金や利子を支払う経費

▼総務費 行政全般の事務などに関する経費

▼消防費 常設消防(消防署の運営経費)、消防団活動の支援、防災対策のための経費

▼土木費 道路や河川など社会資本を整備するための経費

▼教育費 教育や生涯学習の充実、文化振興などのための経費

▼農林水産業費 農業振興のための支援や農業委員会の運営などのための経費

▼商工費 商業や観光の振興、企業誘致、空港利用促進のための経費

▼議会費 市議会を運営するための経費

▼労働費 勤労者の福利厚生や雇用対策のための経費

▼災害復旧費 自然災害による被害を受けた施設などを復旧するための経費

▼予備費 予算編成時には予期しなかった支出に対応するための費用

用語解説

予算 「一般会計」「特別会計」「企業会計」の三つに分かれている。

一般会計は、市の行政運営の基本的な経費を管理する会計。特別会計は、特定の事業を行うための会計。企業会計は、民間企業と同様に独立採算で運営する会計。